

【参考様式】

個人の場合 第5条の15第9項
法人の場合 第20条の16第9項
連結親法人又はその連結子法人の
場合 第22条の37

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書
(租税特別措置法施行規則第○条の○第○項該当)

(所得税の場合は第5条の15第9項、法人税の場合は第20条の16第9項(連結法人関係の場合は第22条の37)(平成27年4月1日現在))

平成○○年○○月○○日

平戸市長 黒田 成彦 様

住所又は所在地
法人名
氏名又は代表者

㊟

下記のとおり取得等を行った設備が、半島振興を促進するための○○市の産業の振興に関する計画に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所 又は所在地	○○県○○市○○町○○ ○—○
	法人名 氏名又は代表者	株式会社○○工業
	業種	電子部品製造業
	資本金又は 出資金の額	○○○万円
導入した産業振興機械等	電子部品製造機械 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。	
産業振興機械等の導入した場所	○○県○○市○○町○○ ○—○	
取得価額	○○○万円 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。	
導入経緯・目的	携帯電話(スマートフォン)向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基盤の製造に必要となる工作用機械を取得した。	
雇用の状況	従業員数○名 [平成○年○月○日現在] (うち、今回の設備投資に伴い創出された雇用○名)	

上記の記載内容を確認し、

- 貴殿の事業が、「○○市(町・村)産業振興促進計画」に記載された業種に属するもの
 - 貴殿の産業振興機械等の取得等が、○○市の産業の振興に寄与するもの
- であり、「○○市(町・村)産業振興促進計画」に適合したものであることを確認した。

平成○○年○○月○○日

平戸市長 黒田 成彦

